

坂井種次教授 略歴・業績目録

略歴	1941年3月	鳴門市に生まれる
	1968年3月	早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了
	1968年4月	札幌商科大学商学部助手
	1970年4月	札幌商科大学商学部専任講師
	1974年4月	札幌商科大学商学部助教授
	1981年4月	札幌商科大学（現札幌学院大学）商学部教授
	2009年3月	札幌学院大学定年退職
	2009年4月	札幌学院大学名誉教授
	2009年7月	ご逝去

業績

『現代企業の基本問題』 共著 1974年9月 同友館

現代企業が内包する基本的な課題について、経営学に関する各分野から考察し、それぞれのあるべき方向性を提示した。

その構成は、第1章「現代企業と経営戦略」、第2章「経営財務と利益管理」、第3章「経営労務と経営組織」、第4章「マーケティングと研究開発」、第5章「経営史」である。

執筆：第1章-2「巨大株式会社の所有と支配（ラーナーによる実態調査を中心として）」(pp.13-24)

『株式会社金融の基礎』 単著 1976年7月 北都工芸社

株式会社金融論の初学者用テキストとして執筆した。その構成は、第1篇「株式会社の基本構造」と第2篇「株式会社金融問題の基本問題」に大別される。

第1篇では「第1章・株式会社の生成、第2章・株式会社の特質、第3章・巨大株式会社の所有と支配」について、第2篇では「第4章・株式会社の資本調達方法、第5章・株式会社の資本の二重性、第6章・株式の発行、第7章・社債の発行、第8章・銀行信用など」について解説した。

総頁数 154頁

『財務管理講義（上巻）』 単著 1977年6月 北都工芸社

財務管理論（4単位科目）の前半テキストとして、資本調達論を中心に執筆した。

その内容は「第1章・財務管理論の発展と課題（第1節・伝統的な株式会社金融論の生成、第2節・財務管理論の台頭、第3節・財務管理論の展開、第4節・財務管理論の課題）、第2章・株式会社の基本構造（第1節・株式会社の生成、第2節・株式会社の特質、第3節・巨大株式会社の所有と支配）、第3章・株式会社の資本調達（第1節・株式会社の資本調達方法、第2節・株式会社資本の二重性、第3節・株式会社の資本調達、第4節・社債発行による資本調達）」から成る。

総頁数 175頁

『経営学演習』 共著 1978年5月 同文館

現代企業の経営問題について、学生、公認会計士および中小企業診断士試験の参考書として、演習形式で共同執筆したものである。

その内容は「第1章（企業と経営者の役割）、第2章（企業環境と経営戦略）、第3章（経営計画と統制）、第4章（経営組織）、第5章（動機づけ）」から成る。

執筆：第1章-2「資本と経営の分離」(pp.10-11)、第1章-8「経営者教育の意義と方法」(pp.22-23)、第1章-9「トップ・マネジメントの職能」(pp.24-25)、第1章-10「取締役会の現状と強化策」(pp.26-27)、第1章-11「常務会の職能」(pp.28-29)

『財務管理講義（下巻）』 単著 1979年6月 北都工芸社

財務管理論（4単位科目）の後半テキストとして、投資決定論を中心に執筆した。

その概要は「第4章・株式会社の資本調達・統（第1節・銀行信用による資本調達，第2節・企業間信用による資本調達，第3節・自己金融），第5章・資本の回転（第1節・資本の循環，第2節・固定資本と流動資本，第3節・資本の回転期間など），第6章・運転資本の管理（第1節・運転資本の意義，第2節・所要運転資本の算定，第3節・現金管理，第4節・在庫管理）」である。

総頁数 122頁

『財務管理講義』 単著 1980年3月 北都工芸社

2冊の前掲書（『財務管理講義（上巻）』と『財務管理講義（下巻）』）に若干の補足を加えた上で、合本したものである。

総頁数 298頁

『基礎経営学』 共著 1982年9月 中央経済社

札幌商科大学に在職する経営学研究者が、各自の担当する初学者向けの講義で使用される入門的なテキストとして、共同研究を重ねた上で執筆したものである。

その構成は「第1章（経営学の対象と方法），第2章（経営学の歴史），第3章（企業の諸形態），第4章（大企業の支配者と経営者），第5章（経営管理），第6章（財務管理），第7章（生産管理），第8章（労務管理），第9章（情報管理），第10章（マーケティング），第11章（日本の経営問題）」である。

執筆：第4章「大企業の支配者と経営者」（pp.47-60），第6章「財務管理」（pp.85-108）

『日本企業のコーポレートガバナンス ― 開かれた経営を目指して ―』 共著 1997年9月 生産性出版

日本企業におけるコーポレートガバナンス問題の現状分析を行った。まず、最近の動向を整理した上で、ガバナンス論議の背景と展開について国際的に比較した。さらに、日本企業の実態調査に基づいてガバナンスの全体像を明らかにし、先進的な企業の実践を紹介した。最後に、21世紀における日本企業のガバナンスのあり方を提示した。

執筆：第1章「コーポレートガバナンス（近年の動向）」（pp.13-48），第2章「コーポレートガバナンス論の展開」（pp.49-84），第5章「先進企業のケース・スタディ」（pp.181-242）

『新版 日本企業のコーポレートガバナンス ― 「統知」による企業価値の創造を目指して ―』 共著 2002年11月 生産性出版

厳しい自己革新が求められている日本企業のガバナンスを「知識の統治メカニズム」という視点から捉えて、世界に通用する日本企業の価値創造には、どのような組織的な「知識システム」を構築すべきかを検証した。すなわち、日米欧のコーポレートガバナンスの実態調査と現状分析に基づいてガバナンスの全体像を明らかにし、先進的な企業の実践を分析した。そして、知識ネットワーク社会におけるコーポレートガバナンスのグランドデザインを提示した。

執筆：序章「コーポレートガバナンスの再構築」（pp.1-21），第1章「コーポレートガバナンス（近年の動向）」（pp.23-80），第2章「コーポレートガバナンス論の展開」（pp.81-123），第3章「日本企業のコーポレートガバナンスの現状分析(1)〈全般的傾向〉」（pp.125-156），第5章「先進企業のケース・スタディ」（pp.183-244）

学術論文

「転換社債の理論的考察」 単著 1973年3月 『論集』第10号（pp.13-24）札幌商科大学学会

「新株引受権付社債について」 単著 1982年3月 『論集』第31号商経編（pp.23-42）札幌商科大学学会

「THE JAPANESE STOCK MARKET AND DISTRIBUTION OF STOCKHOLDINGS, 1955-1973」 単著 1985年12月 『札幌学院商経論集』第2巻第2号（pp.1-23）

「THE JAPANESE STOCK MARKET AND STOCKHOLDING DISTRIBUTION SINCE THE OIL CRISES, 1973-1984」 単著 1986年3月 『札幌学院商経論集』第2巻第3号（pp.73-91）

「米国のコーポレート・ガバナンスの潮流」 単著 1996年3月 『札幌学院商経論集』第12巻第3号 (pp.85-89)

日米構造協議における米国側の系列批判やバブル経済崩壊後の長引く不況のもとで頻発する企業不祥事などを背景に、日本企業をめぐるガバナンス議論が活発になってきた。コーポレート・ガバナンスの先進国である米国における法制度上の枠組み、米国企業のインベスター・リレーションズ、米国機関投資家の対応などの実態について考察した。

「ソニーの組織改革に見るコーポレートガバナンスの進化——カンパニー制の導入から取締役会の改革まで——」 単著 1997年10月 『札幌学院商経論集』第14巻第2号 (pp.151-175)

近年のソニー株式会社における組織改革とコーポレートガバナンスの関係を考察した。同社を取り上げたのは、企業経営（経営戦略の展開や経営組織の改革等）と連動する形で、ガバナンス能力を高めつつあると考えられたからである。すなわち、同社が1994年以降実施してきた組織改革（カンパニー制の導入と再編、取締役会の改革等）におけるガバナンスの進化過程を明らかにした。

「知識システムとしてのコーポレートガバナンス」 共著 1998年10月 『オフィス・オートメーション』第38回オフィス・オートメーション学会全国大会予稿集・秋号 (pp.14-19)

国境や産業を超えた大競争時代を迎えつつある中で、日本企業は厳しい自己革新が求められていると認識したうえで、コーポレートガバナンスを「知識の統治メカニズム」という視点から捉え直して、世界に通用する機能的なコーポレートガバナンスを構築するためには、どのような組織的な「知識システム」を構築すべきかを検証した。

「ソニーグループの組織革新——決定・監督と執行の分業——」 単著 1999年3月 『札幌学院商経論集』第15巻第3号 (pp.65-87)

取締役会改革を中心としたソニー株式会社の先進的な組織革新について、グループ経営の観点から考察した。すなわち、ソニーグループは、そもそもどのようなビジョンと戦略のもとで、いかなる事業を展開しているのか。また、それらを遂行するために、どのように組織を革新し、いかなるグループ経営を構築しているのか、といった問題について分析した。

「日本企業の取締役会と監査役会をめぐる改革論議——1990年代後半における諸団体の提言を中心に——」 単著 2001年3月 『札幌学院商経論集』第17巻第4号 (pp.65-87)

1990年代後半に展開された6団体（自由民主党、経済団体連合会、日本監役協会、日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム、経済同友会、社会経済生産性本部）の「取締役会と監査役会に関する改革論」を分析した。すなわち、それぞれが主張する「日本企業の意思決定および監督・監査の根幹をなす取締役会と監査役会のあり方」について、コーポレートガバナンスの観点から考察した。

辞典

「英和会計経理用語辞典（第2版）」 共著 1999年7月 中央経済社

わが国初の本格的な英和会計用語辞典の改訂版（第2版）であり、約14,500語の見出し語からなる。会計経理関係（財務会計、管理会計、監査、財務分析、原価計算など）の重要用語をほぼ網羅し、周辺領域（財務管理、証券、金融、不動産鑑定、コンピュータなど）の重要用語も多数収録している。巻末には、和英用語一覧（約3,400語）を収録した。

財務管理、証券、金融の86項目を執筆。

国内学会の発表

「知識システムとしてのコーポレートガバナンス——経営のグローバルスタンダードの探求——」 共同 1998年10月 第38回オフィス・オートメーション学会全国大会（大阪工業大学）

国境や産業を超えた大競争時代を迎える中で、日本企業は厳しい自己革新が求められていると認識したうえで、

コーポレートガバナンスを「知識の統治メカニズム」という視点から捉え直して、世界に通用する機能的なコーポレートガバナンスを構築するためには、どのような組織的な「知識システム」を構築すべきかを報告した。

学会及び社会における活動等

1968年 4月～2009年 7月	日本経営学会会員
1970年 4月～2009年 7月	日本会計研究学会会員
1975年 4月～2009年 7月	証券経済学会会員
1978年 10月～2009年 7月	日本経営財務研究学会会員
1980年 4月～2009年 7月	組織学会会員
1989年 4月～2009年 7月	国際会計研究学会会員
1994年 10月～2009年 7月	日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム会員
1998年 10月～2009年 7月	オフィス・オートメーション学会会員